

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第70期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社村上開明堂 |
| 【英訳名】 | MURAKAMI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村上 太郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5 |
| 【電話番号】 | (054)253-1811(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部経営管理部長 長谷川 猛 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5 |
| 【電話番号】 | (054)253-1811(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 吉村 勝行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 売上高 (百万円) | 55,047 | 54,740 | 56,343 | 54,917 | 59,961 |
| 経常利益 (百万円) | 1,156 | 4,575 | 5,648 | 5,221 | 5,196 |
| 当期純利益 (百万円) | 218 | 2,261 | 3,386 | 2,440 | 3,984 |
| 包括利益 (百万円) | | | 3,247 | 2,238 | 5,465 |
| 純資産額 (百万円) | 22,121 | 25,146 | 27,186 | 29,147 | 34,288 |
| 総資産額 (百万円) | 37,514 | 43,751 | 44,902 | 46,755 | 50,461 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,595.22 | 1,819.63 | 2,029.32 | 2,175.37 | 2,548.88 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 16.76 | 173.40 | 261.54 | 188.60 | 307.91 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 55.5 | 53.9 | 58.5 | 60.2 | 65.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.0 | 10.2 | 13.6 | 8.7 | 13.0 |
| 株価収益率 (倍) | 19.7 | 5.5 | 4.4 | 6.6 | 4.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,977 | 6,857 | 6,102 | 3,529 | 8,629 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,084 | 1,677 | 4,870 | 5,661 | 4,467 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 125 | 691 | 527 | 373 | 307 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 5,228 | 9,815 | 10,348 | 7,711 | 11,849 |
| 従業員数 (名) | 2,488 | 2,571 | 2,625 | 2,670 | 2,622 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (685) | (568) | (612) | (562) | (578) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|---------------------------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 42,731 | 43,732 | 41,904 | 39,811 | 40,421 |
| 経常利益 | (百万円) | 573 | 3,988 | 5,094 | 4,106 | 3,947 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 318 | 2,223 | 2,938 | 2,351 | 2,066 |
| 資本金 | (百万円) | 3,165 | 3,165 | 3,165 | 3,165 | 3,165 |
| 発行済株式総数 | (株) | 13,100,000 | 13,100,000 | 13,100,000 | 13,100,000 | 13,100,000 |
| 純資産額 | (百万円) | 18,625 | 21,094 | 23,739 | 25,798 | 27,905 |
| 総資産額 | (百万円) | 30,475 | 36,824 | 36,670 | 40,143 | 40,754 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,426.79 | 1,628.78 | 1,834.17 | 1,993.64 | 2,156.94 |
| 1株当たり配当額 | (円) | 10.00 | 12.00 | 16.00 | 16.00 | 18.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (円) | (5.00) | (4.00) | (6.00) | (8.00) | (10.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() | (円) | 24.42 | 170.47 | 226.95 | 181.72 | 159.68 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 61.1 | 57.3 | 64.7 | 64.3 | 68.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.7 | 11.2 | 13.1 | 9.1 | 7.7 |
| 株価収益率 | (倍) | | 5.6 | 5.0 | 6.8 | 8.5 |
| 配当性向 | (%) | | 7.0 | 7.1 | 8.8 | 11.3 |
| 従業員数 | (名) | 898 | 922 | 903 | 923 | 924 |
| (外、平均臨時雇用者数) | | (377) | (275) | (236) | (178) | (145) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第66期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、当社から関係会社等への出向者数を除いて表示しております。

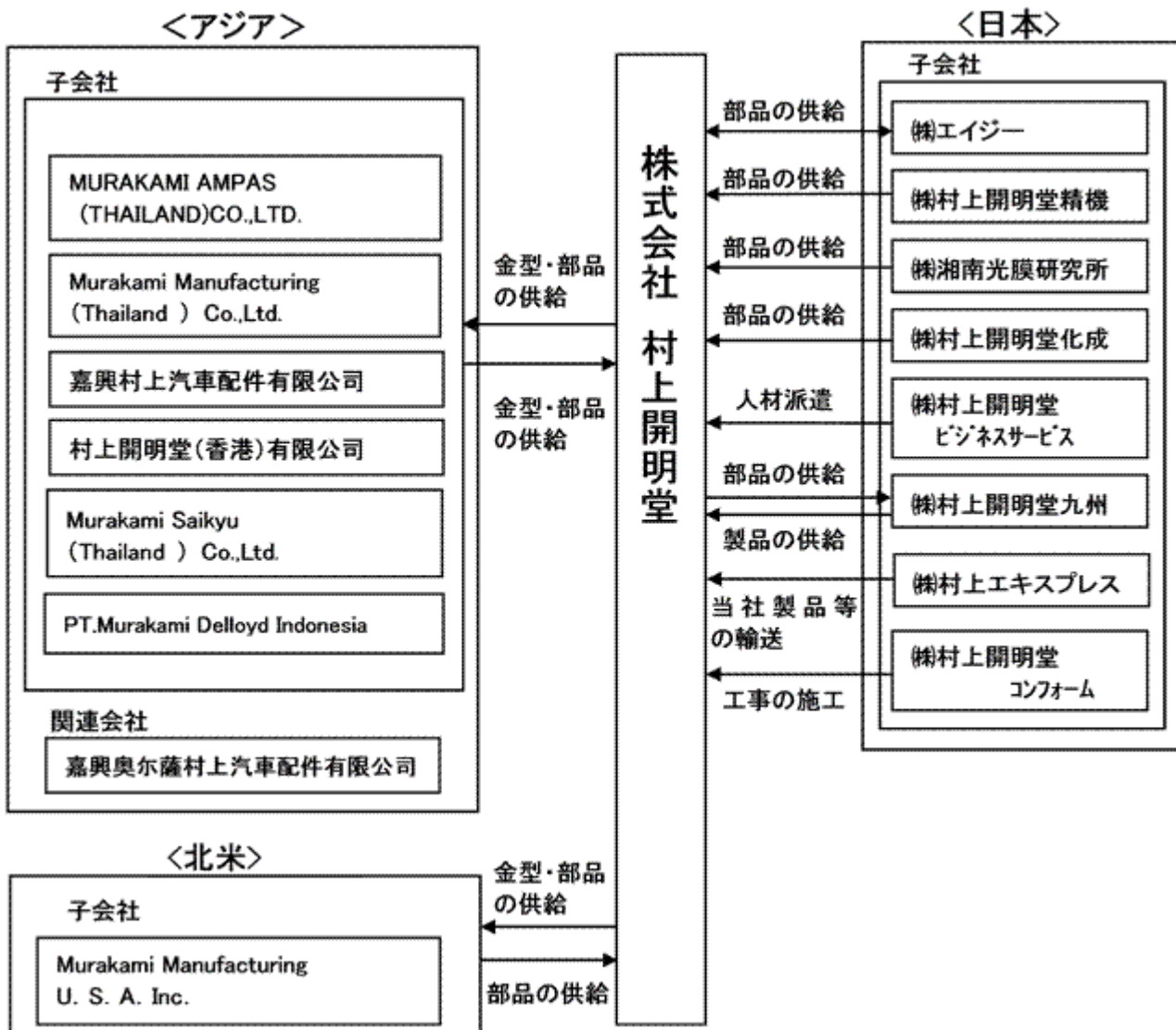
2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和23年3月 | 明治15年創業の「開明堂」より営業を継承し、鏡の製造加工、ガラス卸販売を主たる業務として、(株)村上開明堂を設立。 |
| 昭和33年9月 | トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))よりバックミラーを受注し、生産を開始。 |
| 昭和42年11月 | バックミラーの生産拡大のため、静岡県藤枝市に藤枝事業所を建設。 |
| 昭和42年12月 | 三菱重工業(株)(現三菱自動車工業(株))よりバックミラーを受注。 |
| 昭和43年4月 | 建材事業の首都圏の拠点として、東京都葛飾区に東京事業所を開設。 |
| 昭和52年10月 | 建材事業の拠点として、静岡県静岡市に流通センター事業所を建設。 |
| 昭和58年4月 | 筒中プラスチック工業(株)との共同出資により、(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を設立し、化成品部門を分離。 |
| 平成元年2月 | 光学産業分野の需要に応えるため、ファインガラス事業に進出。 |
| 平成元年12月 | 米国ミシガン州にKEELER BRASS COMPANYとの共同出資によりKEELER MURAKAMI INC.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。 |
| 平成2年7月 | バックミラーの生産体制充実のため、静岡県焼津市に焼津事業所を建設。 |
| 平成3年11月 | 社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に株式会社店頭登録。 |
| 平成4年9月 | KEELER BRASS COMPANYとの合弁契約を解消し、米国市場より撤退。 |
| 平成5年3月 | 筒中プラスチック工業(株)との共同出資により設立した(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を当社の100%子会社とする。 |
| 平成7年3月 | 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成8年10月 | バックミラーの生産体制充実のため、静岡県藤枝市に大井川事業所を建設。 |
| 平成9年11月 | タイ国にAMPAS INDUSTRY CO.,LTD.との共同出資により、MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。 |
| 平成12年6月 | 米国ケンタッキー州にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.を設立。 |
| 平成13年7月 | タイ国にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.を設立。 |
| 平成13年10月 | 中国におけるオプトロニクス分野での販売拡大のため、100%子会社 村上開明堂(香港)有限公司を設立。 |
| 平成14年11月 | 中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点として、(株)石崎本店との共同出資により、嘉興村上石崎汽车配件有限公司を設立。 |
| 平成16年3月 | タイ国における金型の製造及び販売拠点として、(株)斉久精機との共同出資により、Murakami Saiky(Thailand)Co.,Ltd.を設立。 |
| 平成19年5月 | 福岡県朝倉市にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 (株)村上開明堂九州を設立。 |
| 平成20年2月 | 中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点となる嘉興村上開明堂汽车配件有限公司が、営業許可を取得。 |
| 平成22年6月 | 静岡県静岡市に建材事業を目的として、100%子会社 (株)村上開明堂コンフォームを設立 |
| 平成23年2月 | 中国における自動車用ランプ部品の製造及び販売を目的として、OLSA S.p.A.との共同出資により、嘉興奥爾薩村上汽车配件有限公司を設立。 |
| 平成23年5月 | 物流体制の強化・最適化のため、(株)村上エキスプレスを子会社化。 |
| 平成23年12月 | バックミラーの生産体制充実のため、静岡県藤枝市に築地工場を建設。 |
| 平成24年7月 | 嘉興村上石崎汽车配件有限公司を存続会社として、嘉興村上開明堂汽车配件有限公司を吸収合併。 |
| 平成24年9月 | 嘉興村上石崎汽车配件有限公司の社名を嘉興村上汽车配件有限公司に変更。 |
| 平成24年11月 | インドネシアにおけるバックミラーの製造及び販売拠点として、PT DELLOYDの発行済株式の51%を取得し子会社化。 |
| 平成25年2月 | PT DELLOYDの社名をPT.Murakami Delloyd Indonesiaに変更。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売、外壁・硝子の施工、住宅リフォーム）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

| 区別 | 社名 | 事業の内容 | 区別 | 社名 | 事業の内容 |
|------------------------------------|---|------------------|--------|-------------------------------|------------|
| 連結子会社 | (株)エイジー | バックミラー製造販売 | 非連結子会社 | (株)村上開明堂ビジネスサービス | 人材派遣 |
| | (株)湘南光膜研究所 | ファインガラスの製造販売 | | PT.Murakami Delloyd Indonesia | バックミラー製造販売 |
| | (株)村上開明堂精機 | 自動車部品の製造販売 | | | |
| | (株)村上開明堂九州 | バックミラー製造販売 | | | |
| | (株)村上開明堂化成 | 樹脂製品卸販売 | | | |
| | (株)村上エクスプレス | 特定貨物自動車運送事業 | | | |
| | (株)村上開明堂コンフォーム | 外壁・硝子の施工、住宅リフォーム | | | |
| | MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. | バックミラー製造販売 | 関連会社 | 嘉興奥爾薩村上汽車配件有限公司 | 自動車部品の製造販売 |
| | Murakami Manufacturing U.S.A.Inc. | バックミラー製造販売 | | | |
| | Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. | バックミラー製造販売 | | | |
| 嘉興村上汽車配件有限公司 | バックミラー製造販売 | | | | |
| 村上開明堂(香港)有限公司 | ファインガラスの製造販売 | | | | |
| Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd. | 金型の製造販売 | | | | |

は持分法適用会社

- (注) 1. 平成24年7月19日付にて、嘉興村上石崎汽車配件有限公司と嘉興村上開明堂汽車配件有限公司を合併し、商号を嘉興村上汽車配件有限公司といたしました。
2. 平成24年11月15日付にてPT DELLOYDの発行済株式の51%を取得し、同社を子会社といたしました。また、併せて同社の商号をPT.Murakami Delloyd Indonesiaといたしました。
3. 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました、(株)東海産商は、平成24年12月20日に清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|-----------------------|--------------|-------------------|-----------------|---|
| (連結子会社) ㈱エイジー | 静岡県焼津市 | 百万円 10 | バックミラー製造及び販売 | 100.00 | 当社製品の組立をしております。役員の兼任あり。 |
| ㈱湘南光膜研究所 | 東京都千代田区 | 百万円 50 | ファインガラス製造及び販売 | 100.00 | 当社へ部品を供給しております。役員の兼任あり。 |
| ㈱村上開明堂精機 | 茨城県常総市 | 百万円 17 | 自動車部品製造及び販売 | 100.00 | 当社へ部品を供給しております。役員の兼任あり。 |
| ㈱村上開明堂九州 | 福岡県朝倉市 | 百万円 250 | バックミラー製造及び販売 | 100.00 | 当社へ製品を供給しております。当社より資金の貸付をしております。当社が債務保証をしております。役員の兼任あり。 |
| ㈱村上開明堂化成 | 東京都千代田区 | 百万円 20 | 樹脂製品卸販売 | 100.00 | 当社へ部品を供給しております。当社より資金の貸付をしております。役員の兼任あり。 |
| ㈱村上開明堂コンフォーム | 静岡県静岡市駿河区 | 百万円 60 | 外壁、ガラス施工及び住宅リフォーム | 100.00 | 当社依頼の硝子サッシ工場の施工をしております。当社より資金の貸付をしております。当社が債務保証をしております。役員の兼任あり。 |
| ㈱村上エクスプレス | 静岡県藤枝市 | 百万円 10 | 特定貨物自動車運送業 | 71.43 | 当社製品の運搬をしております。役員の兼任あり。 |
| Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. * 1 | Kentucky U.S.A. | 百万US\$ 40 | バックミラー製造及び販売 | 100.00 | 当社から金型・部品を購入しております。当社より資金の貸付をしております。当社が債務保証をしております。役員の兼任あり。 |
| MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD. * 1, * 2, * 3 | Samutprakarn Thailand | 百万バーツ 100 | バックミラー製造及び販売 | 49.99 [1.00] | 当社から金型・部品を購入しております。役員の兼任あり。 |
| Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. * 1 | Ayutthaya Thailand | 百万バーツ 180 | バックミラー製造及び販売 | 100.00 | 当社へ部品を供給しております。役員の兼任あり。 |
| 嘉興村上汽車配件有限公司 * 1 | 中華人民共和国浙江省嘉興市 | 百万US\$ 24 | バックミラー製造及び販売 | 100.00 | 当社から金型・部品を購入しております。役員の兼任あり。 |
| 村上開明堂(香港)有限公司 | 中華人民共和国香港 | 百万香港\$ 15 | ファインガラス製造及び販売 | 100.00 | 当社から部品を購入しております。役員の兼任あり。 |
| Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd. | Samutprakarn Thailand | 百万バーツ 39 | 金型製造及び販売 | 90.00 | 当社へ金型を供給しております。役員の兼任あり。 |
| (持分法適用関連会社) 嘉興奥爾薩村上開明堂汽車配件有限公司 | 中華人民共和国浙江省嘉興市 | 百万US\$ 2 | 自動車部品製造及び販売 | 45.00 | 役員の兼任あり。 |

(注) 1 * 1: 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有(被所有)割合の所有割合[]内は、緊密な者又は同意している者の割合で外書きしております。

4 * 2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 * 3: MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 7,797百万円 |
| | (2) 経常利益 | 743百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 535百万円 |
| | (4) 純資産額 | 2,526百万円 |
| | (5) 総資産額 | 3,624百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------------|
| 日本 | 1,042 (243) |
| アジア | 1,316 (238) |
| 北米 | 227 (96) |
| 全社(共通) | 37 (1) |
| 合計 | 2,622 (578) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 当社グループの非連結子会社の従業員数8名(全社)及び127名(アジア)は上記表に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 924 (145) | 39.0 | 15.4 | 5,949,137 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|--------------|
| 日本 | 887 (144) |
| 全社(共通) | 37 (1) |
| 合計 | 924 (145) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM静岡村上開明堂労働組合(853名)と静岡金属一般労働組合村上開明堂支部(6名)があり、各組合との関係は、円満に推移しております。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や海外経済の減速を受けた輸出不振を背景に、全体的に弱含みの動きとなりました。

一方、世界経済は、米国で緩やかな景気回復が続いたものの、欧州での債務問題や中国をはじめとした新興国の経済成長減速等、依然として先行き不透明な状況となっております。

主要取引先であります自動車業界において、国内では震災後の復興需要や9月までの「エコカー補助金」効果等により、自動車の需要が前年を上回る結果となりました。また、海外においても、北米市場や新興国市場の自動車の需要が前年を上回る結果となりました。

このような状況下において、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本

ミラーシステム事業においては、震災後の復興需要と「エコカー補助金」等による需要の増加により、主力の自動車用バックミラー販売は前年実績を上回りました。また、オプトロニクス関連分野の売上高は、新興国の経済成長減速等に伴う生産調整により前年を下回りました。建材事業においては、収益性を重視した受注活動を展開したことにより売上高は前年実績を下回りました。以上の結果、日本における売上高は39,317百万円となり、前連結会計年度に比べて535百万円（1.4%）の増加となりました。また、営業利益につきましては原価低減活動、生産効率化等の合理化を推進した結果、3,585百万円と前連結会計年度に比べて468百万円（15.0%）の増加となりました。

アジア

中国拠点での販売不振はあったものの、タイ国での販売が順調に回復し、売上高は14,799百万円となり、前連結会計年度に比べて2,882百万円（24.2%）の増加となりました。営業利益は中国拠点での売上減の影響や洪水被害のあったタイ国生産拠点での一時的なコスト増加等の影響により951百万円となり、前連結会計年度に比べて501百万円（34.5%）の減少となりました。

北米

自動車需要が堅調に推移し売上高は5,844百万円となり、前連結会計年度に比べて1,626百万円（38.6%）の増加となりました。営業利益は売上高の増加や合理化施策の効果等により89百万円となり、前連結会計年度に比べて238百万円（前連結会計年度は営業損失148百万円）の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,961百万円となり、前連結会計年度に比べて5,043百万円（9.2%）の増加となりました。

また、経常利益は5,196百万円となり、前連結会計年度に比べて25百万円（0.5%）の減少、当期純利益は3,984百万円となり、前連結会計年度に比べて1,543百万円（63.2%）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して4,137百万円（53.6%）増加し、当連結会計年度末には11,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、8,629百万円（前連結会計年度は3,529百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益5,964百万円、減価償却費2,631百万円、売上債権の減少2,192百万円、仕入債務の減少1,999百万円、法人税等の支払1,672百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4,467百万円（前連結会計年度は5,661百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,477百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、307百万円（前連結会計年度は373百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減額106百万円、長期借入金の返済による支出46百万円、配当金の支払額232百万円、長期借入による収入200百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 日本 | 37,301 | 1.2 |
| アジア | 14,792 | 24.2 |
| 北米 | 5,825 | 40.6 |
| 報告セグメント計 | 57,920 | 9.5 |
| その他 | - | - |
| 合計 | 57,920 | 9.5 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 日本 | 37,831 | 1.4 | 3,009 | 18.5 |
| アジア | 15,023 | 28.8 | 1,189 | 23.1 |
| 北米 | 5,905 | 38.0 | 515 | 13.6 |
| 報告セグメント計 | 58,760 | 8.2 | 4,713 | 7.8 |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 58,760 | 8.2 | 4,713 | 7.8 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|
| 日本 | 39,317 | 1.4 |
| アジア | 14,799 | 24.2 |
| 北米 | 5,844 | 38.6 |
| 報告セグメント計 | 59,961 | 9.2 |
| その他 | - | - |
| 合計 | 59,961 | 9.2 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| トヨタ自動車(株) | 22,328 | 40.7 | 22,311 | 37.2 |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、わが国経済は緊急経済対策の効果や円安に伴う輸出回復が見込まれる一方で、原油価格や輸入物価の高騰、電力料金の値上げ等の懸念材料があるものの、世界経済全体としては緩やかな回復基調で推移すると思われま

す。このような環境の中で、当社グループは自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟に対応できるよう国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。また、今後も徹底した原価低減活動・品質改善活動を展開するとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

海外におきましては、中国やタイ国、インドネシア等を含めた新興国での市場拡大に対応した生産体制の整備を進めるとともに、北米拠点では、一層の収益力向上に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、お客様のニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

建材事業におきましては、お客様のニーズや市場環境の変化に適応できる営業力の強化等により収益の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界の動向

当社グループ総売上のうち、約9割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、国内自動車メーカーにおける海外生産へのシフトも更に進んでおります。各自動車メーカーは、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほかには抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などを求めており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応するための技術水準向上にも取り組んでおりますが、外部環境からの技術変化の動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 海外市場での事業展開について

当社グループはタイ国、インドネシア、中国、北米の地域において事業展開をしており、当社グループの売上高に占める海外子会社売上高は年々高まっております。今後も需要拡大が見込めると考えた場合は投資を行う事も考えられ、これらの地域における法規・政策・税制等の変更など予期せぬ事象により事業の遂行に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の品質・クレームについて

当社グループの製品は万全の品質管理を行っておりますが、万一、不具合・クレームが発生した場合、その内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの業績・財務内容に直接的な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等について

地震、津波、台風などの自然災害や、火災、停電等の事故が発生した場合、当社グループの建物・設備等に被害が及び、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、被害を被った建物・設備等の修復費用の発生や生産調整などによる稼働率の低下、原材料・購入部品等の調達不足により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

| 会社名 | 相手方の名称 | 所在地 | 契約の内容 | 契約期間 |
|-----|--|--------|--|---|
| 当社 | 健生工廠股?有限公司 | 台湾 | 福特六和汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成25年2月1日から平成26年1月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新 |
| 当社 | AMPAS INDUSTRIES CO., LTD. | タイ | バックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成24年12月29日から平成25年12月28日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新 |
| 当社 | DELLOYD INDUSTRIES(M) SDN. BHD. | マレーシア | バックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成24年12月5日から平成25年12月4日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新 |
| 当社 | 福華明鏡股?有限公司 | 台湾 | 國瑞汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新 |
| 当社 | TATA FICOSA Automotive Systems ,LTD. | インド | バックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成16年9月1日から契約対象製品の納入終了まで |
| 当社 | FICOSA Do Brasil ,LTDA. | ブラジル | バックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成16年9月1日から契約対象製品の納入終了まで |
| 当社 | FICOSA INTERNATIONAL S.A. | スペイン | バックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成24年6月30日から平成25年6月29日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新 |
| 当社 | MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD. | タイ | バックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成24年7月1日から平成25年6月30日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新 |
| 当社 | Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. | 米国 | バックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成25年1月1日から平成25年12月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新 |
| 当社 | Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. | タイ | バックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成24年6月30日から平成25年6月29日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新 |
| 当社 | 嘉興村上汽车配件有限公司 | 中国 | バックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成24年8月1日から平成25年7月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新 |
| 当社 | Metagal Argentina S.A. | アルゼンチン | バックミラーに関する設計、製造技術の供与 | 平成23年1月27日から平成26年1月26日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新 |

(注) 上記については、対象製品売上高の一定割合をロイヤリティーとして受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び全社において、研究開発グループ並びに技術グループを中心に、自動車用情報伝達システムの研究及び高機能ファインガラスの開発をメインテーマに進めております。

現在、研究開発スタッフは開発グループ、技術グループを含め25名であります。

また、当連結会計年度における研究開発費は315百万円であり、セグメント区分は日本及び全社であります。

研究開発の主な注力領域は以下のとおりであります。

- (1) 自動車情報伝達システム
 - ・(全環境対応)安全性向上ミラーシステムの開発
 - ・死角解消システムの開発
 - ・環境配慮ミラーシステム(軽量化、省電化)の開発
- (2) 自動車用品
 - ・ドアミラーの付加価値商品開発
 - ・利便性向上ミラー用品の開発
 - ・安全性向上ミラー用品の開発
 - ・環境配慮ミラー用品の開発
- (3) 高機能ファインガラス
 - ・各種光学フィルター、光学ミラーの開発
 - ・調光フィルター(ミラー)の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、50,461百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,706百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が4,554百万円、有形固定資産が788百万円増加、受取手形及び売掛金が1,835百万円、電子記録債権が90百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、16,173百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,434百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,717百万円減少、長期借入金が161百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、34,288百万円となり前連結会計年度末に比べて5,141百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が3,751百万円、為替換算調整勘定が801百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況」の「1業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は、59,961百万円となり、前連結会計年度に比べ5,043百万円の増収となりました。売上原価は、50,612百万円となり、前連結会計年度に比べ4,679百万円の増加となりました。前期において生産・物流体制の再構築を目的とした築地工場の建設等の設備投資により、減価償却費等の固定費が増加したものの、原価低減活動、生産効率化等の合理化を推進した結果、売上原価率は、0.8%の増加に留まりました。

以上の結果、営業利益は、4,685百万円となり、前連結会計年度に比べ330百万円の増益となりました。経常利益は、5,196百万円となり、前連結会計年度に比べ25百万円の減益となりました。当期純利益は、タイ国にある当社連結子会社Murakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.が受けた洪水被害に関わる受取保険金を特別利益として計上したことにより、3,984百万円となり、前連結会計年度に比べ1,543百万円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ミラーシステム事業は近年、自動車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外向け売上高が37.9%となっております。今後、更に海外売上高比率は高まる見込みであり、それに対応すべく海外拠点での設備投資額も増加することが予想され、これらは当社グループの連結業績に重要な影響を与える要因と考えております。引き続き、各海外拠点において、安定した品質を確保出来る生産体制の確立とともに製造コストの低減により収益基盤を固めていくことが、対処すべき経営課題と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主力のミラーシステム事業で世界トップレベルのグローバルサプライヤーを目指すため、各海外拠点における生産体制を強化・充実するとともに、グローバル化に対応した人材の育成・確保とマネジメント力の強化を図ってまいります。また、新製品開発や革新的な原価低減を実現するための技術開発力の一層の強化にも注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は3,444百万円となりました。

その地域別内訳は、日本並びに全社(共通)で1,300百万円、アジアで2,034百万円、北米で109百万円であります。

日本では、バックミラー製造拠点において、主に生産性向上のための合理化改善、並びに品質管理、新製品対応の生産準備等の設備投資を実施いたしました。また、アジア、北米においては、主に生産数量拡大と生産性向上のための設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける重要な設備は次の通りであります。

平成25年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------------|--------------|--------------------|-------------|---------------|---------------|-----------------------------|-----------|-------------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | リース資 産 | | 合計 |
| 藤枝工場 (静岡県藤枝市) | 日本 | バックミ ラー製造設 備 | 605 | 638 | 117 | [10,323] 635 (62,811) | 29 | 2,025 | 352 (63) |
| 大井川工場 (静岡県藤枝市) | 日本 | バックミ ラー製造設 備 | 603 | 628 | 16 | 1,724 (31,900) | - | 2,973 | 197 (19) |
| 築地工場 (静岡県藤枝市) | 日本 | バックミ ラー製造設 備 | 2,710 | 1,136 | 15 | 1,114 (9,917) | - | 4,977 | 312 (37) |
| 本社事業所 (静岡県静岡市葵区) | 全社(共通) | 本社ビル | 200 | 20 | 10 | 174 (345) | 2 | 409 | 63 (1) |
| 賃貸設備 (静岡県静岡市葵区) | 全社(共通) | 賃貸設備 (注4) | 16 | - | 0 | 904 (2,286) | - | 921 | - (-) |

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|-----------------------|--------------|--------------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------|-----|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | 合計 | |
| ㈱村上開明堂 九州 (注5) | 本社事業所 (福岡県 朝倉市) | 日本 | バックミ ラー製造設 備 | 645 | 169 | 1 | [37,386] - | - | 816 | 38 (14) |

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (名) |
|---|--------------------------------------|--------------|--------------------|-------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|-------------|-------|--------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO.,LTD. | 本社事業所 (Samutprakarn Thailand) | アジア | バックミ ラー製造設 備 | 410 | 224 | 67 | 309 (43,844) | - | - | 1,012 | 523 (115) |
| Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. | 本社事業所 (Ayutthaya Thailand) | アジア | バックミ ラー製造設 備 | 176 | 951 | 32 | 171 (32,000) | - | - | 1,331 | 220 (-) |
| 嘉興村上汽車 配件有限公司 | 本社事業所 (中華人民共 和国 浙江省嘉興 市) | アジア | バックミ ラー製造設 備 | 1,072 | 915 | 142 | [100,050] - | 23 | 789 (注6) | 2,943 | 534 (6) |
| Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. | 本社事業所 (Kentucky U.S.A.) | 北米 | バックミ ラー製造設 備 | 186 | 295 | 18 | 14 (80,000) | 10 | - | 524 | 227 (96) |

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっております。

また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

- 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。
- 前連結会計年度において、重要な設備でありました焼津工場は、築地工場の本格稼働に伴い当連結会計年度において、遊休資産となっております。
- 提出会社の主要な設備の状況において、賃貸設備の帳簿価額は、連結貸借対照表上投資不動産に計上しております。
- ㈱村上開明堂九州の土地37,386㎡ (347百万円)は、提出会社から賃借しております。
- 嘉興村上汽車配件有限公司の「その他」は、一環生産ラインの構築による原価低減を主目的とした、設備投資における建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|---|--|-------------------------------------|-----------------|-------------|---------------|---------------|--------------|--------------|---|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出会社 | 藤枝工場 (静岡県 藤枝市) | 日本 | バックミラー 製造設備 | 215 | 24 | 自己資金 | 平成24年 10月 | 平成26年 3月 | 新製品切り替 えによる生産 準備及び合理 化、品質管理 のため直接的 な能力の増加 はほとんどあ りません。 |
| | | | ファインガラ ス製造設備 | 164 | - | 自己資金 | 平成24年 11月 | 平成26年 3月 | |
| | | | その他 | 13 | 1 | 自己資金 | 平成24年 12月 | 平成26年 2月 | |
| | 大井川工場 (静岡県 藤枝市) | 日本 | バックミラー 製造設備 | 258 | - | 自己資金 | 平成24年 10月 | 平成26年 3月 | |
| | | | その他 | 111 | - | 自己資金 | 平成24年 11月 | 平成26年 3月 | |
| | 築地工場 (静岡県 藤枝市) | 日本 | バックミラー 製造金型 | 678 | 121 | 自己資金 | 平成24年 10月 | 平成26年 3月 | |
| | | | バックミラー 製造設備 | 158 | - | 自己資金 | 平成24年 11月 | 平成26年 1月 | |
| | | | その他 | 12 | - | 自己資金 | 平成25年 4月 | 平成25年 10月 | |
| | MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO.,LTD. | 本社事業所 (Samutprakarn Thailand) | アジア | 工場建設 | 806 | 84 | 自己資金 | 平成24年 6月 | |
| Murakami Manufacturing U.S.A.Inc. | 本社事業所 (Kentucky U.S.A.) | 北米 | 工場建設 | 415 | 9 | 自己資金 及び借入金 | 平成24年 7月 | 平成26年 3月 | 新製品切り替 えによる生産 準備及び合理 化、品質管理 のため直接的 な能力の増加 はほとんどあ りません。 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,900,000 |
| 計 | 29,900,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 13,100,000 | 13,100,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 13,100,000 | 13,100,000 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成10年6月27日 ～ 平成11年3月31日 | 100,000 | 13,100,000 | | 3,165 | | 3,528 |

(注) 利益による株式の消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 13 | 26 | 45 | 53 | - | 642 | 779 | |
| 所有株式数 (単元) | - | 3,457 | 202 | 3,266 | 1,227 | - | 4,863 | 13,015 | 85,000 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 26.56 | 1.55 | 25.09 | 9.43 | - | 37.37 | 100.00 | |

(注) 1. 自己株式162,574株は、「個人その他」に162単元、「単元未満株式の状況」に574株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社豊英社 | 静岡県静岡市駿河区見瀬162 | 1,230 | 9.39 |
| 村上太郎 | 静岡県静岡市駿河区 | 1,042 | 7.95 |
| 村上英二 | 静岡県静岡市駿河区 | 1,003 | 7.65 |
| 旭硝子株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-5-1 | 739 | 5.64 |
| ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部) | 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 700 | 5.34 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 624 | 4.76 |
| 株式会社静岡中島屋ホテルチェー ン | 静岡県静岡市葵区紺屋町3-10 | 460 | 3.51 |
| 株式会社静岡銀行 | 静岡県静岡市葵区呉服町1-10 | 459 | 3.50 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 447 | 3.41 |
| 東京中小企業投資育成株式会社 | 東京都渋谷区渋谷3-29-22 | 402 | 3.06 |
| 計 | | 7,109 | 54.26 |

- (注) 1. 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長及び取締役相談役が議決権を共同所有している会社であります。
2. 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年3月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同年2月28日現在同社が476千株(保有割合3.63%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末日における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
3. フィデリティ投信株式会社(保有者 エフエムアール エルエルシー)から、平成25年4月3日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同年3月29日現在同社が700千株(保有割合5.34%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当事業年度末日における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 162,000 | | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,853,000 | 12,853 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 85,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 13,100,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 12,853 | |

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式574株が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社村上開明堂 | 静岡市葵区伝馬町11番地 5 | 162,000 | | 162,000 | 1.23 |
| 計 | | 162,000 | | 162,000 | 1.23 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,799 | 3 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 162,574 | | 162,574 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成25年3月期の期末配当を1株当たり8円とし、中間配当金（普通配当8円+記念配当2円）と合わせて年間配当18円といたします。

また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり8円、期末配当として8円、年間16円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成24年11月13日 取締役会決議 | 129 | 10.00 |
| 平成25年6月27日 定時株主総会決議 | 103 | 8.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 830 | 990 | 1,590 | 1,278 | 1,525 |
| 最低(円) | 320 | 343 | 760 | 680 | 900 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 942 | 1,050 | 1,135 | 1,235 | 1,525 | 1,394 |
| 最低(円) | 900 | 911 | 995 | 1,163 | 1,210 | 1,288 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 村上 太郎 | 昭和33年7月10日生 | 昭和60年11月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成5年6月 当社ミラー機器事業部業務部長 平成8年7月 当社建材事業部副事業部長 平成13年7月 当社ミラーシステム事業部副事業部長 平成14年6月 当社専務取締役 社長補佐兼企画部長 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O. 平成17年5月 社長補佐兼情報システム部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) | (注)2 | 1,042 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 吉村 勝行 | 昭和24年12月21日生 | 平成8年4月 株式会社カワタ入社 平成12年4月 株式会社カワタ営業部長 平成17年1月 当社入社 平成18年5月 当社総務部長 平成20年4月 当社総務部長兼防災安全推進部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年2月 当社総務部長兼防災安全環境部長 株式会社村上開明堂ビジネスサービス 代表取締役社長 平成21年3月 当社総務人事部長兼防災安全環境部長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長(現任) | (注)2 | 5 |
| 取締役 相談役 | | 村上 英二 | 大正13年10月5日生 | 昭和20年11月 開明堂に就業 昭和23年3月 当社設立専務取締役 昭和36年2月 当社代表取締役専務 昭和42年2月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役会長 平成20年6月 当社取締役相談役(現任) | (注)2 | 1,003 |
| 取締役 | オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長 | 望月 義人 | 昭和20年12月23日生 | 昭和45年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成元年11月 いすゞ自動車株式会社北米企画部部長 平成6年12月 アメリカンいすゞモーター株式会社取締役社長 平成11年4月 いすゞモーター欧州株式会社取締役社長 平成11年6月 いすゞ自動車株式会社取締役 平成13年5月 いすゞ自動車株式会社常務取締役 平成16年2月 いすゞ中国有限公司董事長 平成17年6月 日本フルハーフ株式会社取締役副社長 平成20年7月 いすゞ自動車株式会社シニア・アドバイザー 平成23年10月 当社入社顧問 平成24年6月 当社取締役(現任) 当社ミラーシステム事業部副事業部長 平成25年4月 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長(現任) 株式会社湘南光膜研究所代表取締役社長(現任) 村上開明堂(香港)有限公司董事長(現任) | (注)2 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------|-------|--------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | ミラーシステム事業部長 | 奥野 雅治 | 昭和20年10月16日生 | 昭和39年4月 平成8年3月 平成15年1月 平成20年11月 平成21年6月 平成22年12月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月 | トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ株式会社シニアコーディネーター トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ株式会社エグゼクティブコーディネーター 当社入社顧問 当社取締役 当社ミラーシステム事業部第三製造部長 当社ミラーシステム事業部MPS推進部長 当社常務執行役員 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O.(現任) 当社ミラーシステム事業部長(現任) 当社取締役(現任) | (注)2 | 3 |
| 取締役 | 社長室長 | 富野 文夫 | 昭和26年9月9日生 | 昭和50年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成17年7月 平成20年9月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 | 旭硝子株式会社入社 旭硝子株式会社東京支店(硝子)担当支店長 旭硝子株式会社シンガポール営業所長 旭硝子株式会社FPDガラス本部PDP事業部長 旭硝子株式会社京浜工場長 公益財団法人海外子女教育振興財団執行役総務部長 当社入社顧問 当社取締役(現任) 当社社長室長(現任) | (注)2 | - |
| 監査役 (常勤) | | 増井 邦夫 | 昭和28年9月24日生 | 昭和52年4月 平成14年10月 平成17年11月 平成19年12月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 | 旭硝子株式会社入社 ソーダアッシュジャパン株式会社取締役営業部長 旭硝子株式会社化学品カンパニー名古屋支店長兼村上化学株式会社非常勤取締役 旭硝子株式会社化学品カンパニー弗素化学品事業部主幹 当社入社顧問 当社取締役社長室長 当社監査室長 当社常務執行役員 当社監査役(現任) | (注)3 | 2 |
| 監査役 | | 小室 太郎 | 昭和16年6月11日生 | 平成7年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 | 旭硝子株式会社取締役硝子・建材事業本部硝子事業部長 旭硝子株式会社常務取締役硝子・建材事業本部長 旭ファイバーグラス株式会社代表取締役社長 旭ファイバーグラス株式会社代表取締役 当社監査役(現任) | (注)3 | 4 |
| 監査役 | | 齋藤 安彦 | 昭和24年12月24日生 | 昭和53年4月 平成16年6月 | 弁護士登録 追手町法律事務所所長弁護士(現任) 当社監査役(現任) | (注)3 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|----------|-------------|---|------|---------------|
| 監査役 | | 神谷 聡 一 郎 | 昭和9年3月12日生 | 昭和31年4月 株式会社静岡銀行入行 平成5年4月 株式会社静岡銀行代表取締役頭取 平成11年6月 株式会社静岡銀行代表取締役会長 平成17年6月 株式会社静岡銀行最高顧問 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社静岡銀行顧問(非常勤)(現任) | (注)3 | 1 |
| 監査役 | | 石橋 三 洋 | 昭和17年8月16日生 | 昭和41年3月 日本生命保険相互会社入社 平成4年7月 日本生命保険相互会社取締役 平成7年3月 日本生命保険相互会社常務取締役 平成9年3月 日本生命保険相互会社専務取締役 平成10年3月 日本生命保険相互会社代表取締役専務取締役 平成13年3月 日本生命保険相互会社代表取締役副社長 平成17年4月 日本生命保険相互会社代表取締役副会長 平成23年6月 当社監査役(現任) | (注)4 | 1 |
| 計 | | | | | | 2,068 |

- (注) 1 監査役小室太郎、齋藤安彦、神谷聡一郎、石橋三洋は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役増井邦夫、小室太郎、齋藤安彦、神谷聡一郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役石橋三洋の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役相談役村上英二は、代表取締役社長村上太郎の父であります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は、8名で構成は下表の通りであります。

| 氏名 | 職位 | 役職 |
|-------------------|--------|---|
| 川本正則 | 常務執行役員 | 当社ミラーシステム事業部MPS推進部長(現任) |
| 杉浦正己 | 常務執行役員 | 株式会社村上エクスプレス代表取締役社長(現任) |
| 豊長敬治 | 常務執行役員 | 当社ミラーシステム事業部第一製造部長(現任) |
| 鈴木敏行 | 常務執行役員 | 当社ミラーシステム事業部設計部担当兼ミラーシステム事業部技術部担当(現任) |
| 池谷道雄 | 常務執行役員 | 当社ミラーシステム事業部海外業務部長(現任) |
| 菊地俊明 | 執行役員 | MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長(現任) Murakami Saikyū(Thailand)Co.,Ltd. 取締役社長(現任) |
| 長谷川猛 | 執行役員 | 当社管理本部経営管理部長兼監査室長(現任) 株式会社村上開明堂ビジネスサービス代表取締役社長(現任) |
| Michael Rodenberg | 執行役員 | Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.President(現任) |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制の概要につきましては、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり「時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指す」に基づき、取締役会並びに経営会議にて、経営の基本方針や経営上の重要事項の決定並びに経営成績や業務の進捗状況の検討を行っております。また、当社は執行役員制度の導入に伴い、執行役員を取締役に選任し、執行役員は、主に役員会において取締役会並びに経営会議にて定められた経営計画を受け、業務執行を行っております。これにより、経営監視機能と業務執行機能を明確に分化しております。

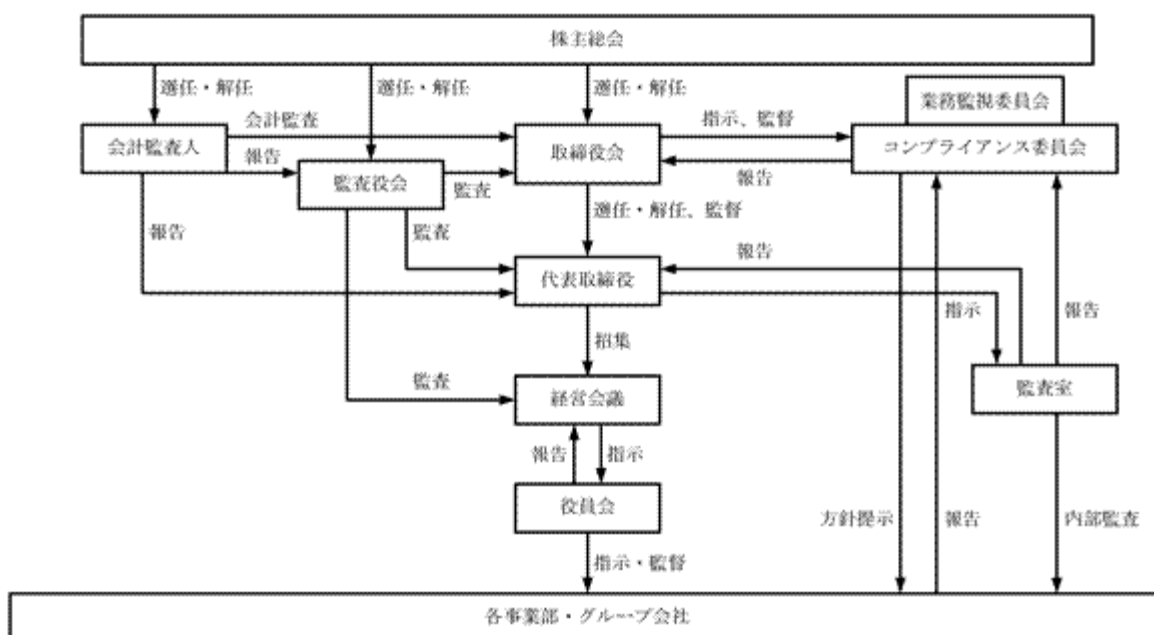
また、社外監査役を選任することにより、透明度の高い経営、客観的かつ中立的な経営体制の確保を行うと共に、コンプライアンスにかかわる体制の整備・確立等を行うことを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。重要なコンプライアンス違反が生じた場合は、コンプライアンス委員会により設置される業務監視委員会により、案件について審議をし、適切な処置・対策を行うよう体制の整備・強化を図っております。

なお、ガバナンス強化を目的として社長室、及びグローバルでのコンプライアンス強化を目的として、国際法務グループを平成25年6月27日付にて新設しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方である「時代の変化に機敏に対応するため」に、取締役会を企業統治の体制の軸とすることにより、関連な議論が行われ、効率的な経営上の意思決定が迅速に行われ、執行役員制度により、業務執行のより一層のスピードアップを図る体制を整えております。

また、「透明度の高い経営を図るため」に、社外監査役を選任することで十分な監視体制を構築し、併せてコンプライアンス委員会を設置することでコンプライアンスに関わる体制の整備、確立、定着を図っております。



3) 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制の整備状況は下記のとおりとなります。

イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・「村上開明堂グループ企業行動憲章」「村上開明堂コンプライアンスポリシー」「村上開明堂コンプライアンス行動基準」を策定し、取締役・従業員に周知徹底させ、必要な教育を実施させる。
- ・社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。
- ・監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的にと取締役会及び監査役会に報告するものとする。
- ・法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を整備する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会が定める業務分掌規程に基づき、執行役員等よりの報告を踏まえ、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備する。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに事業部ごとの業績目標を明確にし、その進捗状況を定期的に取締役会で報告させる。

ニ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及びグループ各社全体の内部統制に関する担当部署（監査室）は、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ・監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

ホ．監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から監査役の職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置するものとする。

当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。

ヘ．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- ・監査役は、業務執行上の意思決定に関する重要な会議に出席することができる。
- ・取締役は、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、速やかに監査役会に対して報告する体制を整備する。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定するものとし、監査法人と適宜協議をするものとする。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、リスク管理に関する規程に従い、管理を徹底するために各部署に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行っております。

監査室は各部署のリスク管理状況を監査し、この結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の担当部署である監査室には3名が所属しており、各部署の所管業務が法令・社内規定等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果をトップマネジメントに報告しており、順法のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な監査を実施しております。また、監査室は、内部統制事務局として、内部統制監査チームを編成し、各部署の所管業務が法令・社内規定等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果を常勤監査役に報告しております。監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役4名（4名とも社外監査役）であり、取締役会への出席、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監査し、監査機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田宮紳司、加山秀剛であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は4名であり、監査役会への出席、取締役会への出席、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監査し、監査機能の充実を図っております。

社外監査役小室太郎氏は、旭硝子株式会社元常務取締役であり、硝子建材事業の経営経験を生かし、幅広い視点で経営上のアドバイスをいただいております。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役齋藤安彦氏は、静岡市をベースとする弁護士であり、コンプライアンス、債権管理など幅広く法務面のアドバイスをいただいております。また、同氏は、株式会社静岡銀行の社外監査役であります。なお、株式会社静岡銀行は当社の取引銀行であります。

社外監査役神谷聰一郎氏は、株式会社静岡銀行顧問であり、同社において役員を歴任するなど、財務及び経営に関する相当程度の知見を有しており、経営に関する幅広い知識と高い知見から、経営面に関するアドバイスをいただいております。なお、株式会社静岡銀行は当社の取引銀行であります。

社外監査役石橋三洋氏は、日本生命保険相互会社をはじめとし、多くの会社の役員を歴任した実績を元に、企業経営に関する幅広い経験、見識から、アドバイスをいただいております。また、同氏は、株式会社静岡銀行の社外監査役であります。なお、株式会社静岡銀行は当社の取引銀行であります。

なお、当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準・方針は定めておりませんが、透明度の高い経営、客観的かつ中立的な経営体制の確保を行うため、専門分野に関する幅広い経験、見識により、社外監査役としての職務を適切に遂行可能であると判断した方を監査役に選任しております。

社外監査役は会社情報を把握した上で監査役会に臨んでおり、連携を図っております。

現在、当社では社外監査役4名による客観的かつ中立性の確保された監査が実施されており、経営の監視体制が十分整っていると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる役員の 員数(名) |
|---------------------|-----------------|-----------------|----|-------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 257 | 178 | 38 | 40 | 7 |
| 監査役 (社外監査役を含まない) | 17 | 13 | 2 | 2 | 2 |
| 社外役員 | 12 | 12 | - | 0 | 4 |

(注1) 上記賞与の額は、当事業年度の役員賞与引当金繰入額と役員報酬に含めて表示している役員賞与であります。

(注2) 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額と役員報酬に含めて表示している退職慰労金であります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額

該当事項はありません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各取締役の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲内で、その具体的な金額を取締役会において決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限定額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を、定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
37銘柄、2,948百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | 保有目的 |
|-------------------------|---------|---------------|--------------|
| 旭硝子(株) | 874,396 | 613 | 取引関係の維持・強化の為 |
| トヨタ自動車(株) | 125,999 | 449 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 本田技研工業(株) | 80,000 | 251 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)静岡銀行 | 220,525 | 187 | 取引関係の維持・強化の為 |
| スルガ銀行(株) | 201,000 | 169 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 日産自動車(株) | 81,000 | 71 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)豊田自動織機 | 26,680 | 66 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 150,910 | 62 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 岡谷鋼機(株) | 62,000 | 55 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 三菱UFJリース(株) | 15,000 | 54 | 取引関係の維持・強化の為 |
| スズキ(株) | 20,000 | 39 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)住生活グループ | 18,860 | 32 | 取引関係の維持・強化の為 |
| アイシン精機(株) | 8,069 | 23 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 東京海上ホールディングス(株) | 10,000 | 22 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 日本精機(株) | 15,000 | 15 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 50,100 | 13 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 三菱自動車工業(株) | 88,000 | 8 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 焼津水産化学工業(株) | 8,000 | 6 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) | 19,918 | 6 | 取引関係の維持・強化の為 |
| セントラル硝子(株) | 10,000 | 3 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)東海理科電機製作所 | 2,311 | 3 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 前田建設工業(株) | 6,000 | 2 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 市光工業(株) | 11,351 | 1 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 文化シャッター(株) | 5,808 | 1 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 安藤建設(株) | 9,000 | 1 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 野村ホールディングス(株) | 3,000 | 1 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)JVCケンウッド | 1,470 | 0 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 共和レザー(株) | 1,000 | 0 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 三菱電機(株) | 205.70 | 0 | 取引関係の維持・強化の為 |

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | 保有目的 |
|-------------------------|---------|---------------|--------------|
| トヨタ自動車(株) | 125,999 | 612 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 旭硝子(株) | 874,396 | 563 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)静岡銀行 | 320,525 | 339 | 取引関係の維持・強化の為 |
| スルガ銀行(株) | 201,000 | 305 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 本田技研工業(株) | 80,000 | 284 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)清水銀行 | 80,200 | 225 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)豊田自動織機 | 26,680 | 91 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 150,910 | 84 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 日産自動車(株) | 81,000 | 73 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 岡谷鋼機(株) | 62,000 | 70 | 取引関係の維持・強化の為 |
| スズキ(株) | 20,000 | 42 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)LIXILグループ | 18,860 | 35 | 取引関係の維持・強化の為 |
| アイシン精機(株) | 8,069 | 27 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 東京海上ホールディングス(株) | 10,000 | 26 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 50,100 | 22 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 日本精機(株) | 15,000 | 18 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株) | 19,918 | 13 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 三菱自動車工業(株) | 88,000 | 8 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 三菱UFJリース(株) | 15,000 | 7 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 焼津水産化学工業(株) | 8,000 | 6 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)東海理科電機製作所 | 2,311 | 3 | 取引関係の維持・強化の為 |
| セントラル硝子(株) | 10,000 | 3 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 文化シャッター(株) | 5,808 | 2 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 前田建設工業(株) | 6,000 | 2 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 野村ホールディングス(株) | 3,000 | 1 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 市光工業(株) | 11,351 | 1 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 安藤建設(株) | 9,000 | 1 | 取引関係の維持・強化の為 |
| (株)JVCケンウッド | 1,470 | 0 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 共和レザー(株) | 1,000 | 0 | 取引関係の維持・強化の為 |
| 三菱電機(株) | 205 | 0 | 取引関係の維持・強化の為 |

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える、特定投資株式(上場投資株式)が30銘柄に満たないため、保有している全ての銘柄を記載しております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 32 | 3 | 32 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 32 | 3 | 32 | - |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である嘉興村上汽车配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を6百万円を支払っております。

また、当社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、新日本アーンストアンドヤング税理士法人に対して、移転価格文書化業務の報酬を4百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である嘉興村上汽车配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を7百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(財務内容の調査)について、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしまして特別な方針は定めておりませんが、その決定に当たっては監査業務に要する日数、当社の規模及び業務の性質を考慮したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,661 | 13,215 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 8,440 | 4 6,605 |
| 電子記録債権 | 832 | 742 |
| 商品及び製品 | 878 | 804 |
| 仕掛品 | 599 | 817 |
| 未成工事支出金 | 197 | 61 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,519 | 1,554 |
| 繰延税金資産 | 802 | 778 |
| その他 | 1,234 | 512 |
| 貸倒引当金 | 15 | 4 |
| 流動資産合計 | 23,151 | 25,086 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,652 | 11,875 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 4,839 | 4,990 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,813 | 6,884 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,343 | 18,758 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 14,057 | 13,460 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,286 | 5,297 |
| 工具、器具及び備品 | 14,805 | 15,170 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 14,042 | 14,586 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 763 | 583 |
| 土地 | 5,362 | 5,018 |
| リース資産 | 371 | 376 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 269 | 309 |
| リース資産(純額) | 101 | 66 |
| 建設仮勘定 | 933 | 1,197 |
| 有形固定資産合計 | 18,260 | 19,048 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 148 | 140 |
| その他 | 328 | 352 |
| 無形固定資産合計 | 476 | 492 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 2,179 | 1, 2 3,114 |
| 長期貸付金 | 65 | 71 |
| 投資不動産 | 2,049 | 2,181 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 437 | 457 |
| 投資不動産(純額) | 1,612 | 1,724 |
| 繰延税金資産 | 349 | 232 |
| その他 | 1 723 | 1 753 |
| 貸倒引当金 | 62 | 62 |
| 投資その他の資産合計 | 4,866 | 5,834 |
| 固定資産合計 | 23,603 | 25,375 |
| 資産合計 | 46,755 | 50,461 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2, 4 7,532 | 2, 4 5,814 |
| 短期借入金 | 1,334 | 1,409 |
| リース債務 | 20 | 18 |
| 未払法人税等 | 753 | 813 |
| 製品保証引当金 | 945 | 787 |
| 賞与引当金 | 809 | 825 |
| 役員賞与引当金 | 16 | 20 |
| その他 | 4 2,052 | 4 2,310 |
| 流動負債合計 | 13,466 | 12,000 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,676 | 1,838 |
| リース債務 | 54 | 27 |
| 繰延税金負債 | 6 | 8 |
| 退職給付引当金 | 1,369 | 1,300 |
| 役員退職慰労引当金 | 834 | 835 |
| 資産除去債務 | 60 | 56 |
| その他 | 139 | 106 |
| 固定負債合計 | 4,141 | 4,172 |
| 負債合計 | 17,607 | 16,173 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,165 | 3,165 |
| 資本剰余金 | 3,528 | 3,528 |
| 利益剰余金 | 22,010 | 25,761 |
| 自己株式 | 129 | 132 |
| 株主資本合計 | 28,574 | 32,322 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 803 | 1,080 |
| 為替換算調整勘定 | 1,228 | 427 |
| その他の包括利益累計額合計 | 425 | 653 |
| 少数株主持分 | 997 | 1,312 |
| 純資産合計 | 29,147 | 34,288 |
| 負債純資産合計 | 46,755 | 50,461 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品及び製品売上高 | 53,408 | 58,737 |
| 完成工事高 | 1,508 | 1,223 |
| 売上高合計 | 54,917 | 59,961 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品売上原価 | 1, 2, 7 44,653 | 1, 2, 7 49,602 |
| 完成工事原価 | 1,279 | 1,010 |
| 売上原価合計 | 45,932 | 50,612 |
| 売上総利益 | 8,985 | 9,348 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 812 | 773 |
| 役員報酬 | 305 | 281 |
| 従業員給料 | 1,429 | 1,539 |
| 賞与引当金繰入額 | 156 | 161 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 16 | 20 |
| 退職給付費用 | 99 | 60 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 49 | 44 |
| 福利厚生費 | 319 | 341 |
| 旅費交通費及び通信費 | 210 | 251 |
| 減価償却費 | 155 | 152 |
| その他 | 2 1,075 | 2 1,035 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,629 | 4,662 |
| 営業利益 | 4,355 | 4,685 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 29 |
| 受取配当金 | 48 | 53 |
| 仕入割引 | 1 | 1 |
| 受取地代家賃 | 104 | 171 |
| 受取ロイヤリティ | 80 | 156 |
| 為替差益 | - | 29 |
| 助成金収入 | 432 | - |
| 開発業務受託料 | 174 | 71 |
| その他 | 105 | 143 |
| 営業外収益合計 | 968 | 656 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33 | 24 |
| 賃貸費用 | 31 | 41 |
| 為替差損 | 15 | - |
| 持分法による投資損失 | - | 66 |
| その他 | 21 | 12 |
| 営業外費用合計 | 101 | 146 |
| 経常利益 | 5,221 | 5,196 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 3 | 3 20 |
| 受取保険金 | - | 6 1,292 |
| 負ののれん発生益 | 5 | - |
| 特別利益合計 | 8 | 1,313 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 4 97 | 4 164 |
| 減損損失 | 5 47 | 5 380 |
| 災害による損失 | 6 362 | - |
| 特別損失合計 | 507 | 545 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,722 | 5,964 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,766 | 1,718 |
| 法人税等調整額 | 317 | 5 |
| 法人税等合計 | 2,083 | 1,713 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,638 | 4,251 |
| 少数株主利益 | 198 | 267 |
| 当期純利益 | 2,440 | 3,984 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,638 | 4,251 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57 | 277 |
| 為替換算調整勘定 | 342 | 919 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 17 |
| その他の包括利益合計 | 400 | 1,213 |
| 包括利益 | 2,238 | 5,465 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,120 | 5,062 |
| 少数株主に係る包括利益 | 118 | 402 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,165 | 3,165 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,165 | 3,165 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,528 | 3,528 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,528 | 3,528 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 19,802 | 22,010 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 232 | 232 |
| 当期純利益 | 2,440 | 3,984 |
| 当期変動額合計 | 2,207 | 3,751 |
| 当期末残高 | 22,010 | 25,761 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 126 | 129 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2 | 3 |
| 当期変動額合計 | 2 | 3 |
| 当期末残高 | 129 | 132 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 26,369 | 28,574 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 232 | 232 |
| 当期純利益 | 2,440 | 3,984 |
| 自己株式の取得 | 2 | 3 |
| 当期変動額合計 | 2,205 | 3,747 |
| 当期末残高 | 28,574 | 32,322 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 860 | 803 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 57 | 277 |
| 当期変動額合計 | 57 | 277 |
| 当期末残高 | 803 | 1,080 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 965 | 1,228 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 263 | 801 |
| 当期変動額合計 | 263 | 801 |
| 当期末残高 | 1,228 | 427 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 104 | 425 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 320 | 1,078 |
| 当期変動額合計 | 320 | 1,078 |
| 当期末残高 | 425 | 653 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 921 | 997 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 76 | 315 |
| 当期変動額合計 | 76 | 315 |
| 当期末残高 | 997 | 1,312 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 27,186 | 29,147 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 232 | 232 |
| 当期純利益 | 2,440 | 3,984 |
| 自己株式の取得 | 2 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 244 | 1,393 |
| 当期変動額合計 | 1,961 | 5,141 |
| 当期末残高 | 29,147 | 34,288 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,722 | 5,964 |
| 減価償却費 | 2,301 | 2,631 |
| 減損損失 | 47 | 380 |
| 災害損失 | 362 | - |
| 負ののれん発生益 | 5 | - |
| 持分法による投資損益(は益) | - | 66 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 22 | 74 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 213 | 0 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 95 | 162 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 53 | 11 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 8 | 3 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3 | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | 69 | 82 |
| 支払利息 | 33 | 24 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 0 | - |
| 有形固定資産処分損益(は益) | 94 | 143 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,544 | 2,192 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 139 | 214 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 963 | 1,999 |
| 受取保険金 | - | 1,292 |
| その他 | 1,209 | 535 |
| 小計 | 5,501 | 8,549 |
| 利息及び配当金の受取額 | 69 | 81 |
| 利息の支払額 | 32 | 24 |
| 災害損失の支払額 | 36 | - |
| 保険金の受取額 | - | 1,292 |
| 補助金の受取額 | - | 403 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 1,973 | 1,672 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,529 | 8,629 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 670 | 2,929 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,047 | 2,565 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,861 | 3,477 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | 39 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 52 | 70 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 520 |
| 貸付けによる支出 | 87 | 7 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 25 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 16 | - |
| その他 | 64 | 92 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,661 | 4,467 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 697 | 106 |
| 長期借入れによる収入 | 1,500 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 843 | 46 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 3 |
| 配当金の支払額 | 232 | 232 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 66 | 87 |
| その他 | 30 | 30 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 373 | 307 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 131 | 282 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 2,637 | 4,137 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,348 | 7,711 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,711 | 11,849 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 13社

連結子会社名

(株)エイジー

(株)湘南光膜研究所

(株)村上開明堂精機

(株)村上開明堂九州

(株)村上開明堂化成

(株)村上開明堂コンフォーム

(株)村上エキスプレス

Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.

MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD.

Murakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.

嘉興村上汽車配件有限公司

村上開明堂(香港)有限公司

Murakami Saikyu(Thailand)Co.,Ltd.

上記連結子会社のうち、当連結会計年度において、嘉興村上石崎汽車配件有限公司と嘉興村上開明堂汽車配件有限公司を合併し、商号を嘉興村上汽車配件有限公司といたしました。

(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

(株)村上開明堂ビジネスサービス

PT.Murakami Delloyd Indonesia

上記2社は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

また、上記非連結子会社のうち、当連結会計年度において、PT DELLOYDの発行済株式の51%を取得し、同社の商号をPT.Murakami Delloyd Indonesiaといたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名

関連会社の数 1社

関連会社名

嘉興奥尔薩村上汽車配件有限公司

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました、(株)東海産商は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

子会社名

(株)村上開明堂ビジネスサービス

PT.Murakami Delloyd Indonesia

(3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 未成工事支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

製品保証引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 . 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2 . 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3 . 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 10 | 165 |
| 投資その他の資産のその他(出資金) | 79 | 86 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <担保に供している資産> | | |
| 投資有価証券 | 55 | 50 |
| <担保を付している債務> | | |
| 買掛金 | 35 | 29 |

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| <借入債務> | | |
| PT.Murakami Delloyd Indonesia | | 1,034 |

4 満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、決算日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 27 | 20 |
| 支払手形 | 264 | 184 |
| 設備支払手形(流動負債の「その他」) | 141 | 80 |

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる製品保証引当金繰入額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--|
| 306百万円 | 33百万円 |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--|
| 382百万円 | 315百万円 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 2 | 13 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 6 |
| その他 | - | 0 |
| 計 | 3 | 20 |

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 22 | 83 |
| 機械装置及び運搬具 | 71 | 74 |
| 工具、器具及び備品 | 3 | 1 |
| 土地 | - | 3 |
| その他 | 0 | 0 |
| 計 | 97 | 164 |

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---|------------|-----------|
| 当社 藤枝工場 | バックミラー製造設備 | 建物及び構築物等 |
| Murakami Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd. | バックミラー製造設備 | 建物及び機械装置等 |

当社グループは所在地別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、当社藤枝工場の製造設備の一部を築地工場へ移転し、一部の固定資産について、売却や他への転用が困難であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失(47百万円)として計上しました。

また、当社連結子会社のMurakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.はタイ国の洪水被害により、帳簿価額を備忘価額まで減額し、災害による損失(282百万円)として計上しました。

それぞれの減損損失の内訳は次のとおりであります。

| (減損損失) | | (災害による損失に含まれる減損損失) | |
|-----------|----|--------------------|-----|
| (単位：百万円) | | (単位：百万円) | |
| 建物及び構築物 | 16 | 建物及び構築物 | 58 |
| 機械装置及び運搬具 | 20 | 機械装置及び運搬具 | 205 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 工具、器具及び備品 | 17 |
| その他 | 10 | その他 | 0 |
| 計 | 47 | 計 | 282 |

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------|------------|--------|
| 当社 焼津工場 | バックミラー製造設備 | 土地及び建物 |

当社グループは所在地別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、当社築地工場の本格稼動に伴い遊休資産となった焼津工場の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（380百万円）として計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定された価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しております。

それぞれの減損損失の内訳は次のとおりであります。

（減損損失） （単位：百万円）

| | |
|----|-----|
| 建物 | 92 |
| 土地 | 288 |
| 計 | 380 |

6 災害による損失及び受取保険金

当社のタイ国アユタヤ県ロジャナ工業団地にある連結子会社のMurakami Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd.は豪雨による洪水被害で、敷地及び建物において浸水被害を受け、前連結会計年度において、災害による損失（362百万円）を計上しました。

また、当連結会計年度において、当該浸水被害に関わる保険金を受領し、受取保険金（1,292百万円）を特別利益に計上しました。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又は戻入益が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日） | |
|---|------|---|-------|
| 評価損 | 3百万円 | 戻入益 | 11百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 198百万円 | 414百万円 |
| 組替調整額 | 0 | 3 |
| 税効果調整前 | 198 | 418 |
| 税効果額 | 140 | 141 |
| その他有価証券評価差額金 | 57 | 277 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 342 | 919 |
| 税効果額 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 342 | 919 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 0 | 17 |
| その他の包括利益合計 | 400 | 1,213 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 13,100,000 | - | - | 13,100,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 157,251 | 2,524 | - | 159,775 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,524株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 129 | 10.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
| 平成23年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 103 | 8.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 103 | 8.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 13,100,000 | - | - | 13,100,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 159,775 | 2,799 | - | 162,574 |

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加
2,799株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 103 | 8.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |
| 平成24年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 129 | 10.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 |

1株当たり配当金10円00銭には、創業130周年記念配当2円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 103 | 8.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 8,661 | 13,215 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 949 | 1,366 |
| 現金及び現金同等物 | 7,711 | 11,849 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ミラーシステム事業における生産設備、コンピュータ(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度(平成24年3月31日) | | |
|-----------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 59 | 29 | 29 |
| 工具、器具及び備品 | 6 | 5 | 0 |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 65 | 35 | 30 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度(平成25年3月31日) | | |
|-----------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 59 | 35 | 23 |
| 合計 | 59 | 35 | 23 |

(注) なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 6 | 5 |
| 1年超 | 23 | 17 |
| 合計 | 30 | 23 |

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 10 | 6 |
| 減価償却費相当額 | 10 | 6 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 4 | 3 |
| 1年超 | 10 | 7 |
| 合計 | 14 | 11 |

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、当社は原則として外貨建て借入の実行により減殺しております。

なお、連結子会社が海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券には、市場価格の変動リスクに晒されているものもありますが、主に、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。ただし、先物為替予約取引は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として、外貨建て借入の実行により減殺しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して、原則として先物為替予約の利用によりヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額について重要なものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 8,661 | 8,661 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,440 | | |
| (3) 電子記録債権 貸倒引当金（1） | 832 15 | | |
| | 9,257 | 9,257 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 2,167 | 2,167 | - |
| 資産計 | 20,086 | 20,086 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,532 | 7,532 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,334 | 1,334 | - |
| (3) 未払法人税等 | 753 | 753 | - |
| (4) 長期借入金 | 1,676 | 1,682 | 5 |
| 負債計 | 11,297 | 11,303 | 5 |
| デリバティブ取引（2） | 3 | 3 | - |

- (1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 13,215 | 13,215 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,605 | | |
| (3) 電子記録債権 貸倒引当金（1） | 742 4 | | |
| | 7,342 | 7,342 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 2,877 | 2,877 | - |
| 資産計 | 23,435 | 23,435 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,814 | 5,814 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,409 | 1,409 | - |
| (3) 未払法人税等 | 813 | 813 | - |
| (4) 長期借入金 | 1,838 | 1,848 | 9 |
| 負債計 | 9,876 | 9,885 | 9 |
| デリバティブ取引（2） | 18 | 18 | - |

- (1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式(関係会社株式) | 10 | 165 |
| 非上場株式(その他有価証券) | 2 | 71 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 8,657 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 8,440 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 832 | - | - | - |
| 合計 | 17,930 | - | - | - |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 13,211 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 6,605 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 742 | - | - | - |
| 合計 | 20,558 | - | - | - |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 1,291 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 43 | 43 | 1,243 | 43 | 325 | 20 |
| 合計 | 1,334 | 43 | 1,243 | 43 | 325 | 20 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 1,362 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 46 | 1,446 | 46 | 325 | 20 | - |
| 合計 | 1,409 | 1,446 | 46 | 325 | 20 | - |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| 種類 | | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-----|----------------|------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 1,907 | 668 | 1,239 |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小計 | 1,907 | 668 | 1,239 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 259 | 272 | 13 |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小計 | 259 | 272 | 13 |
| 合計 | | 2,167 | 941 | 1,225 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| 種類 | | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-----|----------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 2,867 | 1,222 | 1,644 |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小計 | 2,867 | 1,222 | 1,644 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 9 | 10 | 0 |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | 小計 | 9 | 10 | 0 |
| 合計 | | 2,877 | 1,233 | 1,644 |

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 71百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:百万円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|------------------|------|------------|----|------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 パーツ | 120 | - | 4 | 4 |
| | 買建 パーツ | 30 | - | 0 | 0 |
| 合計 | | 150 | - | 3 | 3 |

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|--------------------------|------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金) | 18 | - | () |
| | | 長期借入金 | 55 | 55 | () |

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位:百万円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|------------------|------|------------|----|------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 パーツ | 200 | - | 18 | 18 |
| | 合計 | 200 | - | 18 | 18 |

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
|-------------|-----------------------|--------------------------|------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金) | 21 | - | () |
| | | 長期借入金 | 42 | 42 | () |

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年4月1日付の退職金制度改定に伴い、退職一時金制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度から確定給付型の確定給付企業年金制度への制度変更を行っております。

なお、改訂後の運用割合は、確定給付企業年金制度(約50%)、確定拠出型年金制度(約25%)、退職一時金制度(約25%)となります。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 3,123 | 3,144 |
| 年金資産 | 1,508 | 1,763 |
| 未積立退職給付債務 | 1,614 | 1,380 |
| 未認識数理計算上の差異 | 339 | 158 |
| 未認識過去勤務債務 | 93 | 77 |
| 退職給付引当金 | 1,369 | 1,300 |

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 勤務費用 | 229 | 222 |
| 利息費用 | 55 | 45 |
| 期待運用収益 | 27 | 30 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 15 | 15 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 46 | 40 |
| 臨時に支払った割増退職金等 | 15 | 27 |
| 退職給付費用 | 304 | 290 |
| その他 | 73 | 76 |
| 計 | 377 | 367 |

(注) 「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1.5% | 1.5% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 2.0% | 2.0% |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 484百万円 | 457百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 295 | 295 |
| 製品保証引当金 | 344 | 279 |
| 減価償却費 | 96 | 111 |
| 繰越欠損金 | 1,228 | 1,329 |
| 賞与引当金 | 330 | 334 |
| 貸倒引当金 | 3 | 1 |
| その他 | 340 | 445 |
| 繰延税金資産小計 | 3,123 | 3,255 |
| 評価性引当額 | 1,521 | 1,663 |
| 繰延税金資産合計 | 1,601 | 1,591 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 422 | 563 |
| その他 | 32 | 25 |
| 繰延税金負債合計 | 455 | 589 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,146 | 1,002 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 法定実効税率と税効 | 37.7% |
| (調整) | 果会計適用後の法人税 | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 等の負担率との間の差 | 0.8 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 異が法定実効税率の | 8.6 |
| 住民税均等割 | 100分の5以下である | 0.1 |
| 海外子会社税率差額 | ため注記を省略してお | 0.7 |
| その他 | ります。 | 0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 28.7 |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

嘉興村上石崎汽车配件有限公司 持分割合100% 自動車用バックミラーの製造販売
嘉興村上開明堂汽车配件有限公司 持分割合100% 自動車用バックミラーの製造販売

(2)企業結合日

平成24年7月19日

(3)企業結合の法的形式

嘉興村上石崎汽车配件有限公司(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、嘉興村上開明堂汽车配件有限公司(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

嘉興村上汽车配件有限公司(当社の連結子会社)

(5)その他取引の概要に関する事項

当社連結子会社の嘉興村上汽车配件有限公司と嘉興村上開明堂汽车配件有限公司を合併し、事業の効率化並びに経営基盤強化を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度末における資産除去債務について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、静岡県その他の地域において、賃貸用ビル、倉庫(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 1,742 | 1,731 |
| 期中増減額 | 10 | 443 |
| 期末残高 | 1,731 | 2,175 |
| 期末時価 | 2,539 | 2,938 |

- (注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2.前連結会計年度の期中減少額は、主に減価償却費10百万円であります。当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は、築地工場の本格稼働に伴い、焼津工場が遊休資産となったことによる増加831百万円であり、主な減少額は、遊休資産となった焼津工場の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失380百万円であります。
- 3.期末の時価は、主要な物件、遊休資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売や外壁・硝子の施工及び住宅リフォーム等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|--------------------|---------|--------|-------|--------|-----|--------|
| | 日本 | アジア | 北米 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 38,781 | 11,917 | 4,218 | 54,917 | - | 54,917 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,097 | 519 | 23 | 3,639 | - | 3,639 |
| 計 | 41,879 | 12,436 | 4,241 | 58,557 | - | 58,557 |
| セグメント利益又は損失() | 3,117 | 1,452 | 148 | 4,421 | - | 4,421 |
| セグメント資産 | 30,281 | 9,608 | 1,759 | 41,649 | - | 41,649 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,597 | 478 | 163 | 2,239 | - | 2,239 |
| 持分法適用会社への投資額 | 0 | 79 | - | 79 | - | 79 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,810 | 649 | 24 | 5,483 | - | 5,483 |

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|--------------------|---------|--------|-------|--------|-----|--------|
| | 日本 | アジア | 北米 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 39,317 | 14,799 | 5,844 | 59,961 | - | 59,961 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,321 | 774 | 0 | 4,096 | - | 4,096 |
| 計 | 42,638 | 15,573 | 5,844 | 64,057 | - | 64,057 |
| セグメント利益 | 3,585 | 951 | 89 | 4,626 | - | 4,626 |
| セグメント資産 | 27,658 | 12,095 | 2,001 | 41,754 | - | 41,754 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,797 | 624 | 154 | 2,577 | - | 2,577 |
| 持分法適用会社への投資額 | - | 86 | - | 86 | - | 86 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,270 | 2,034 | 109 | 3,414 | - | 3,414 |

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 4,421 | 4,626 |
| 「その他」の区分の利益 | - | - |
| セグメント間取引消去 | 332 | 504 |
| 全社費用（注） | 398 | 445 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 4,355 | 4,685 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 41,649 | 41,754 |
| 「その他」の区分の資産 | - | - |
| 本社管理部門に対する債権の相殺消去 | 8,536 | 8,071 |
| 全社資産（注） | 13,641 | 16,778 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 46,755 | 50,461 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

（単位：百万円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 2,239 | 2,577 | - | - | 61 | 54 | 2,301 | 2,631 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,483 | 3,414 | - | - | 36 | 17 | 5,520 | 3,431 |

（注）減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-----|--------|
| 36,993 | 13,487 | 4,348 | 88 | 54,917 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

その他はスペイン、ブラジル、ベルギーであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北米 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 13,879 | 3,774 | 605 | 18,260 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名称 |
|-----------|--------|-------------|
| トヨタ自動車(株) | 22,328 | 日本 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-----|--------|
| 37,229 | 16,680 | 5,968 | 82 | 59,961 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

その他はスペイン、ブラジル、ベルギーであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北米 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 12,765 | 5,673 | 609 | 19,048 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名称 |
|-----------|--------|-------------|
| トヨタ自動車(株) | 22,311 | 日本 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----|-----|----|-----|-------|-----|
| 減損損失 | 47 | 282 | - | - | - | 330 |

(注)「アジア」の282百万円は、連結損益計算書上「災害による損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----|-----|----|-----|-------|-----|
| 減損損失 | 380 | - | - | - | - | 380 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、当社子会社である(株)村上エキスプレスの株式を追加取得した事により、負ののれん発生益(5百万円)を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

連結財務諸表提出会社の提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-------------------------------------|------------------------|----------------|------------------|---------------------|----------------|-------|---------------|----|---------------|
| 子会社 | PT.Murakami Delloyd Indonesia | West Java Indonesia | 百万ルピア 5,024 | バックミラー 製造及び販売 | 51.0 | 製品売上先 役員の兼任 | 保証債務 | 1,034 | - | 1,034 |

(注) PT.Murakami Delloyd Indonesiaに対する債務保証は、銀行借入に対する債務保証であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 2,175.37 円 | 1株当たり純資産額 2,548.88 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 188.60 円 | 1株当たり当期純利益金額 307.91 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年 3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 29,147 | 34,288 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 28,149 | 32,975 |
| 差額の内訳(百万円) 少数株主持分 | 997 | 1,312 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 13,100,000 | 13,100,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 159,775 | 162,574 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 12,940,225 | 12,937,426 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 2,440 | 3,984 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,440 | 3,984 |
| 期中平均株式数(株) | 12,941,906 | 12,939,111 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 1,291 | 1,362 | 0.7 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 43 | 46 | 2.0 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 20 | 18 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,676 | 1,838 | 0.8 | 平成26年～29年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 54 | 27 | | 平成26年～30年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 3,086 | 3,294 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 1,446 | 46 | 325 | 20 |
| リース債務 | 18 | 4 | 3 | 0 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円) | 15,830 | 30,650 | 43,913 | 59,961 |
| 税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円) | 1,952 | 3,603 | 4,637 | 5,964 |
| 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 1,477 | 2,517 | 3,232 | 3,984 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円) | 114.18 | 194.57 | 249.79 | 307.91 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|--------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 114.18 | 80.39 | 55.22 | 58.11 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,392 | 8,578 |
| 受取手形 | 4 27 | 4 34 |
| 売掛金 | 2 6,885 | 2 5,403 |
| 電子記録債権 | 832 | 742 |
| 製品 | 548 | 491 |
| 仕掛品 | 78 | 23 |
| 原材料及び貯蔵品 | 364 | 364 |
| 前払費用 | 45 | 53 |
| 未収入金 | 1,066 | 377 |
| 短期貸付金 | 2 2,701 | 2 2,263 |
| 繰延税金資産 | 815 | 754 |
| その他 | 9 | 19 |
| 貸倒引当金 | 140 | 62 |
| 流動資産合計 | 18,627 | 19,044 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,619 | 7,613 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 3,360 | 3,413 |
| 建物(純額) | 4,259 | 4,199 |
| 構築物 | 649 | 658 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 493 | 503 |
| 構築物(純額) | 156 | 155 |
| 機械及び装置 | 13,362 | 12,557 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 10,644 | 10,140 |
| 機械及び装置(純額) | 2,718 | 2,417 |
| 車両運搬具 | 86 | 85 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 75 | 63 |
| 車両運搬具(純額) | 11 | 21 |
| 工具、器具及び備品 | 13,363 | 13,536 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 12,853 | 13,230 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 510 | 306 |
| 土地 | 4,418 | 4,129 |
| リース資産 | 83 | 83 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 35 | 51 |
| リース資産(純額) | 48 | 32 |
| 建設仮勘定 | 205 | 179 |
| 有形固定資産合計 | 12,328 | 11,441 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 126 | 123 |
| 電話加入権 | 14 | 14 |
| 施設利用権 | 0 | - |
| 水利権 | 20 | 16 |
| 無形固定資産合計 | 161 | 153 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 2,169 | 1 2,948 |
| 関係会社株式 | 1,411 | 1,567 |
| 出資金 | 102 | 102 |
| 関係会社出資金 | 2,532 | 2,588 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 1 | 1 |
| 関係会社長期貸付金 | 137 | 126 |
| 投資不動産 | 2,397 | 2,602 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 437 | 457 |
| 投資不動産(純額) | 1,959 | 2,145 |
| 破産更生債権等 | 63 | 62 |
| 長期前払費用 | 12 | 59 |
| 保険積立金 | 352 | 367 |
| 繰延税金資産 | 287 | 160 |
| その他 | 57 | 46 |
| 貸倒引当金 | 62 | 62 |
| 投資その他の資産合計 | 9,025 | 10,115 |
| 固定資産合計 | 21,515 | 21,710 |
| 資産合計 | 40,143 | 40,754 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2, 4 2,744 | 2, 4 1,951 |
| 買掛金 | 1, 2 3,102 | 1, 2 2,350 |
| 短期借入金 | 1,054 | 1,146 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18 | 21 |
| リース債務 | 16 | 16 |
| 未払金 | 776 | 541 |
| 未払消費税等 | - | 183 |
| 未払法人税等 | 485 | 653 |
| 未払費用 | 429 | 366 |
| 預り金 | 40 | 38 |
| 製品保証引当金 | 910 | 743 |
| 賞与引当金 | 752 | 759 |
| 役員賞与引当金 | 16 | 20 |
| 設備関係支払手形 | 4 258 | 4 214 |
| その他 | 3 | 13 |
| 流動負債合計 | 10,609 | 9,020 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,555 | 1,742 |
| リース債務 | 34 | 17 |
| 退職給付引当金 | 1,299 | 1,209 |
| 役員退職慰労引当金 | 749 | 746 |
| 資産除去債務 | 60 | 56 |
| その他 | 36 | 56 |
| 固定負債合計 | 3,736 | 3,829 |
| 負債合計 | 14,345 | 12,849 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,165 | 3,165 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,528 | 3,528 |
| 資本剰余金合計 | 3,528 | 3,528 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 202 | 202 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 10,050 | 10,050 |
| 繰越利益剰余金 | 8,178 | 10,011 |
| 利益剰余金合計 | 18,430 | 20,264 |
| 自己株式 | 129 | 132 |
| 株主資本合計 | 24,995 | 26,824 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 803 | 1,080 |
| 評価・換算差額等合計 | 803 | 1,080 |
| 純資産合計 | 25,798 | 27,905 |
| 負債純資産合計 | 40,143 | 40,754 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 39,811 | 40,421 |
| 売上高合計 | 39,811 | 40,421 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 360 | 408 |
| 当期製品製造原価 | 33,549 | 34,135 |
| 製品保証引当金繰入額 | 295 | 31 |
| 合計 | 34,204 | 34,575 |
| 他勘定振替高 | 6 | 8 |
| 製品期末たな卸高 | 408 | 379 |
| 製品売上原価 | 33,802 | 34,203 |
| 売上原価合計 | 33,802 | 34,203 |
| 売上総利益 | 6,008 | 6,218 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 884 | 880 |
| 役員報酬 | 225 | 227 |
| 従業員給料 | 830 | 860 |
| 賞与引当金繰入額 | 147 | 151 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 16 | 20 |
| 退職給付費用 | 55 | 57 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 46 | 39 |
| 福利厚生費 | 218 | 228 |
| 旅費交通費及び通信費 | 129 | 157 |
| 減価償却費 | 63 | 69 |
| 研究開発費 | 28 | 12 |
| 支払手数料 | 348 | 377 |
| その他 | 369 | 304 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,365 | 3,387 |
| 営業利益 | 2,642 | 2,830 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 25 |
| 受取配当金 | 376 | 171 |
| 受取地代家賃 | 137 | 188 |
| 受取ロイヤリティー | 285 | 493 |
| 開発業務受託料 | 174 | 156 |
| その他 | 571 | 180 |
| 営業外収益合計 | 1,572 | 1,214 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 21 |
| 賃貸費用 | 52 | 64 |
| 為替差損 | 19 | 3 |
| その他 | 15 | 8 |
| 営業外費用合計 | 108 | 97 |
| 経常利益 | 4,106 | 3,947 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 1 | 5 5 |
| 特別利益合計 | 1 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 6 101 | 6 104 |
| 減損損失 | 7 47 | 7 380 |
| 特別損失合計 | 148 | 484 |
| 税引前当期純利益 | 3,959 | 3,468 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,270 | 1,355 |
| 法人税等調整額 | 336 | 46 |
| 法人税等合計 | 1,607 | 1,401 |
| 当期純利益 | 2,351 | 2,066 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 19,581 | 57.8 | 19,676 | 57.6 |
| 労務費 | | 5,873 | 17.4 | 5,950 | 17.4 |
| 経費 | | 8,396 | 24.8 | 8,538 | 25.0 |
| 1 外注加工費 | | 4,436 | | 4,408 | |
| 2 減価償却費 | | 1,421 | | 1,645 | |
| 3 その他 | | 2,537 | | 2,484 | |
| 当期総製造費用 | | 33,850 | 100.0 | 34,165 | 100.0 |
| 仕掛品半製品期首たな卸高 | | 239 | | 218 | |
| 合計 | | 34,090 | | 34,383 | |
| 仕掛品半製品期末たな卸高 | | 218 | | 135 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 322 | | 112 | |
| 当期製品製造原価 | | 33,549 | | 34,135 | |

原価計算の方法

工程別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | |
|--------|---|-----|---|-----|
| | 賞与引当金繰入額 | 604 | | 600 |
| 退職給付費用 | 191 | | 188 | |

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | |
|-----|---|-----|---|-----|
| | 固定資産への振替高 | 316 | | 104 |
| その他 | 6 | | 8 | |
| 合計 | 322 | | 112 | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,165 | 3,165 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,165 | 3,165 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,528 | 3,528 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,528 | 3,528 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,528 | 3,528 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,528 | 3,528 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 202 | 202 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 202 | 202 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 10,050 | 10,050 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,050 | 10,050 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,059 | 8,178 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 232 | 232 |
| 当期純利益 | 2,351 | 2,066 |
| 当期変動額合計 | 2,118 | 1,833 |
| 当期末残高 | 8,178 | 10,011 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 16,312 | 18,430 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 232 | 232 |
| 当期純利益 | 2,351 | 2,066 |
| 当期変動額合計 | 2,118 | 1,833 |
| 当期末残高 | 18,430 | 20,264 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 126 | 129 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2 | 3 |
| 当期変動額合計 | 2 | 3 |
| 当期末残高 | 129 | 132 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 22,878 | 24,995 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 232 | 232 |
| 当期純利益 | 2,351 | 2,066 |
| 自己株式の取得 | 2 | 3 |
| 当期変動額合計 | 2,116 | 1,829 |
| 当期末残高 | 24,995 | 26,824 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 860 | 803 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 57 | 277 |
| 当期変動額合計 | 57 | 277 |
| 当期末残高 | 803 | 1,080 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 860 | 803 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 57 | 277 |
| 当期変動額合計 | 57 | 277 |
| 当期末残高 | 803 | 1,080 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 23,739 | 25,798 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 232 | 232 |
| 当期純利益 | 2,351 | 2,066 |
| 自己株式の取得 | 2 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 57 | 277 |
| 当期変動額合計 | 2,058 | 2,106 |
| 当期末残高 | 25,798 | 27,905 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用.....期間均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...金利スワップ取引

ヘッジ対象

...長期借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <担保に供している資産> | | |
| 投資有価証券 | 55 | 50 |
| <担保を付している債務> | | |
| 買掛金 | 22 | 18 |

なお、上記担保に提供している資産のうち、前事業年度において、投資有価証券32百万円については、連結子会社(株)村上開明堂コンフォームの買掛金12百万円に対して担保提供しております。また、当事業年度において、投資有価証券30百万円については、連結子会社(株)村上開明堂コンフォームの買掛金10百万円に対して担保提供しております。

2 関係会社に対する主な資産及び負債

関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 830 | 888 |
| 短期貸付金 | 2,701 | 2,263 |
| 支払手形 | 20 | 17 |
| 買掛金 | 427 | 319 |

3 保証債務

次の関係会社について、銀行借入等並びに買掛金等に対し債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| <銀行借入等に対する保証> | | |
| Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. | 246百万円 (3百万ドル) | 291百万円 (3百万ドル) |
| Murakami Saikyu(Thailand)Co.,Ltd. | 0百万円 (0百万パーツ) | - |
| PT.Murakami Delloyd Indonesia | - | 1,034百万円 (11百万ドル) |
| (株)村上開明堂九州 | 139百万円 | 114百万円 |
| 計 | 386百万円 | 1,440百万円 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| <買掛金等に対する保証> | | |
| (株)村上開明堂コンフォーム | 37 | 27 |

4 満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、決算日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 20 | 2 |
| 支払手形 | 91 | 55 |
| 設備関係支払手形 | 141 | 80 |

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又は戻入益が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 戻入益 | 2百万円 | 戻入益 18百万円 |

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 製造原価より振替高 | 6百万円 | 8百万円 |

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 382百万円 | 315百万円 |

- 4 関係会社との主な取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 受取利息 | 22 | 21 |
| 受取配当金 | 327 | 117 |
| 受取地代家賃 | 36 | 32 |
| 受取ロイヤリティー | 205 | 365 |
| 開発業務受託料 | 42 | 114 |

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 機械及び装置 | 1 | 2 |
| 車両運搬具 | 0 | 2 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | - |
| 計 | 1 | 5 |

6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 24 | 23 |
| 構築物 | 1 | 3 |
| 機械及び装置 | 71 | 74 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 2 | 1 |
| 土地 | - | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 計 | 101 | 104 |

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------|------------|----------|
| 当社 藤枝工場 | バックミラー製造設備 | 建物及び構築物等 |

当社は所在地別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度において、当社藤枝工場の製造設備の一部を築地工場へ移転し、一部の固定資産について、売却や他への転用が困難であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失(47百万円)として計上しました。減損損失の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 15百万円 |
| 構築物 | 0百万円 |
| 機械及び装置 | 20百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 0百万円 |
| その他 | 10百万円 |
| 計 | 47百万円 |

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------|------------|--------|
| 当社 焼津工場 | バックミラー製造設備 | 土地及び建物 |

当社は所在地別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度において、当社築地工場の本格稼動に伴い遊休資産となった焼津工場の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(380百万円)として計上しました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定された価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しております。

それぞれの減損損失の内訳は次のとおりであります。

(減損損失) (単位:百万円)

| | |
|----|-----|
| 建物 | 92 |
| 土地 | 288 |
| 計 | 380 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 157,251 | 2,524 | - | 159,775 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加
2,524株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 159,775 | 2,799 | - | 162,574 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加
2,799株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ミラーシステム事業における生産設備、コンピュータ(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 1 | 1 |
| 1年超 | 4 | 3 |
| 合計 | 6 | 5 |

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,567百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,411百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 468百万円 | 436百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 265 | 265 |
| 製品保証引当金 | 342 | 277 |
| 減価償却費 | 35 | 33 |
| 賞与引当金 | 320 | 324 |
| 貸倒引当金 | 26 | 4 |
| 関係会社株式評価損 | 1,709 | 1,707 |
| 未払事業税等 | 47 | 60 |
| その他 | 132 | 276 |
| 繰延税金資産小計 | 3,349 | 3,387 |
| 評価性引当額 | 1,823 | 1,907 |
| 繰延税金資産合計 | 1,525 | 1,479 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 422 | 563 |
| 繰延税金負債合計 | 422 | 563 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,103 | 915 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|---|-----------------------|
| 法定実効税率 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 37.7% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 1.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | 1.5 |
| 住民税均等割 | | 0.2 |
| 評価性引当額 | | 2.6 |
| その他 | | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 40.4 |

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末における資産除去債務について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,993.64 円 | 1株当たり純資産額 2,156.94 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 181.72 円 | 1株当たり当期純利益金額 159.68 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成24年 3月31日) | 当事業年度 (平成25年 3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 25,798 | 27,905 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 25,798 | 27,905 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 13,100,000 | 13,100,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 159,775 | 162,574 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 12,940,225 | 12,937,426 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 2,351 | 2,066 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,351 | 2,066 |
| 期中平均株式数(株) | 12,941,906 | 12,939,111 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------|-------------|----------------------|---------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | トヨタ自動車(株) | 125,999 612 |
| | | 旭硝子(株) | 874,396 563 |
| | | (株)静岡銀行 | 320,525 339 |
| | | スルガ銀行(株) | 201,000 305 |
| | | 本田技研工業(株) | 80,000 284 |
| | | (株)清水銀行 | 80,200 225 |
| | | (株)豊田自動織機 | 26,680 91 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 150,910 84 |
| | | 日産自動車(株) | 81,000 73 |
| | | 岡谷鋼機(株) | 62,000 70 |
| | | GeoCross Co.,Ltd. | 80,000 69 |
| | | スズキ(株) | 20,000 42 |
| | | (株)LIXILグループ | 18,860 35 |
| | | その他 2 4 銘柄 | - 151 |
| | | 小計 | - 2,948 |
| 計 | - 2,948 | | |

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 | 当期末減損 損失累計額 | 当期償却額 | 差引当期末 残高 |
|---------------|--------|-------|----------------|--------|-------------------------------|----------------|---------------|-------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 建物 | 7,619 | 281 | 288 | 7,613 | 3,315 | 98 | 209 (92) | 4,199 |
| 構築物 | 649 | 21 | 13 | 658 | 503 | - | 19 | 155 |
| 機械及び装 置 | 13,362 | 507 | 1,312 | 12,557 | 10,140 | - | 769 | 2,417 |
| 車両運搬具 | 86 | 20 | 21 | 85 | 63 | - | 9 | 21 |
| 工具、器具 及び備品 | 13,363 | 417 | 244 | 13,536 | 13,230 | - | 627 | 306 |
| 土地 | 4,418 | - | 288 (288) | 4,129 | - | - | - | 4,129 |
| リース資産 | 83 | - | - | 83 | 51 | - | 16 | 32 |
| 建設仮勘定 | 205 | 336 | 362 | 179 | - | - | - | 179 |
| 有形固定資産 計 | 39,791 | 1,584 | 2,531 (288) | 38,844 | 27,305 | 98 | 1,652 (92) | 11,441 |
| 無形固定資産 | | | | | | | | |
| ソフトウエ ア | 274 | 52 | 58 | 268 | 145 | - | 56 | 123 |
| 電話加入権 | 14 | - | - | 14 | - | - | - | 14 |
| 施設利用権 | 0 | - | 0 | - | - | - | 0 | - |
| 水利権 | 93 | - | - | 93 | 76 | - | 4 | 16 |
| 無形固定資産 計 | 381 | 52 | 59 | 375 | 221 | - | 61 | 153 |
| 投資不動産 | 2,397 | 205 | - | 2,602 | 457 | 0 | 11 | 2,145 |
| 長期前払費 用 | 13 | 49 | 0 | 61 | 2 | - | 1 | 59 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|-----------|-------|------------|--------|
| 建物 | 藤枝工場 | 工場建屋 | 196百万円 |
| | 大井川工場 | 工場建屋 | 57百万円 |
| 機械及び装置 | 築地工場 | バックミラー製造設備 | 261百万円 |
| | 大井川工場 | バックミラー製造設備 | 79百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 藤枝工場 | バックミラー製造設備 | 396百万円 |

2. 「当期減少額」並びに「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定の主な増減は築地工場のバックミラー製造設備の増加並びに本勘定への振替による減少であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 (目的使用) | 当期減少額 (その他) | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-----------------|----------------|-------|
| 貸倒引当金 | 203 | 0 | - | 79 | 125 |
| 製品保証引当金 | 910 | 381 | 198 | 350 | 743 |
| 賞与引当金 | 752 | 759 | 752 | - | 759 |
| 役員賞与引当金 | 16 | 20 | 16 | - | 20 |
| 退職給付引当金 | 1,299 | 245 | 102 | 233 | 1,209 |
| 役員退職慰労引当金 | 749 | 39 | 42 | - | 746 |

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち1百万円は洗替による戻入額であり、0百万円は債権回収に伴う戻入額、78百万円は見積額を見直した事による減少額であります。
2. 製品保証引当金の当期減少額その他350百万円は洗替であります。
3. 退職給付引当金の当期減少額その他233百万円は年金掛金の拠出額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | | 金額(百万円) |
|-------|------|---------|
| 現金 | | 1 |
| 預金の種類 | 当座預金 | 112 |
| | 普通預金 | 6,004 |
| | 定期預金 | 2,300 |
| | 別段預金 | 5 |
| | 外貨預金 | 152 |
| 小計 | | 8,576 |
| 合計 | | 8,578 |

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|
| (株)オーテックジャパン | 16 |
| 大洋商事(株) | 9 |
| 日本インター(株) | 7 |
| エントラスト(株) | 0 |
| 三菱自動車カーライフプロダクツ(株) | 0 |
| 合計 | 34 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成25年4月期日 | 4 |
| " 5月期日 | 19 |
| " 6月期日 | 6 |
| " 7月期日 | 2 |
| 合計 | 34 |

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------------------|---------|
| トヨタ自動車株 | 2,081 |
| 本田技研工業株 | 465 |
| 三菱自動車工業株 | 386 |
| Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. | 371 |
| 日産自動車株 | 264 |
| その他 | 1,834 |
| 合計 | 5,403 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 項目 | 当期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|--|
| | (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 売掛金 | 6,885 | 42,171 | 43,652 | 5,403 | 89.0 | 53.2 |

(注) 当期発生高には、消費税等1,749百万円を含んでおります。

4) 製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 製品 | |
| インナーミラー | 15 |
| アウターミラー | 295 |
| ファイン | 24 |
| その他 | 43 |
| 小計 | 379 |
| 半製品 | |
| ミラー部品 | 21 |
| 樹脂成形部品 | 22 |
| 塗装部品 | 48 |
| ダイカスト部品 | 0 |
| バックミラー組付部分品 | 19 |
| 小計 | 112 |
| 合計 | 491 |

5) 仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| ミラー仕掛品 | 23 |
| 金型仕掛品 | 0 |
| 合計 | 23 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 原材料 | |
| 鋳造品 | 24 |
| 電装部品 | 73 |
| 樹脂原料 | 11 |
| 鏡 | 12 |
| 塗料 | 11 |
| バックミラー組付部品 | 82 |
| ファイン | 20 |
| その他 | 14 |
| 小計 | 250 |
| 貯蔵品 | |
| 消耗工具 | 10 |
| 工場消耗品 | 92 |
| 試験研究材料 | 0 |
| ファイン | 10 |
| 小計 | 114 |
| 合計 | 364 |

7) 短期貸付金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------------------------------|---------|
| 株式会社村上開明堂九州 | 1,100 |
| Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. | 893 |
| 株式会社村上開明堂コンフォーム | 250 |
| 株式会社村上開明堂化成 | 20 |
| 合計 | 2,263 |

8) 関係会社株式

| 区分 | 金額(百万円) |
|--|---------|
| Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. | 496 |
| MURAKAMI AMPAS (THAILAND) Co.,LTD. | 234 |
| 村上開明堂(香港)有限公司 | 210 |
| PT. Murakami Delloyd Indonesia | 155 |
| Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. | 155 |
| その他 | 314 |
| 合計 | 1,567 |

9) 関係会社出資金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 嘉興村上汽車配件有限公司 | 2,457 |
| 嘉興奧爾薩村上汽車配件有限公司 | 131 |
| 合計 | 2,588 |

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)ワモト | 344 |
| 岡谷鋼機(株) | 211 |
| (株)カワムラ | 101 |
| (株)松永商店 | 92 |
| (株)小糸製作所 | 92 |
| その他 | 1,108 |
| 合計 | 1,951 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成25年4月期日 | 555 |
| " 5月期日 | 603 |
| " 6月期日 | 613 |
| " 7月期日 | 178 |
| 合計 | 1,951 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| トヨタ自動車(株) | 598 |
| (株)村上開明堂精機 | 110 |
| マブチモーター(株) | 107 |
| (株)ワモト | 92 |
| (株)カワムラ | 76 |
| その他 | 1,364 |
| 合計 | 2,350 |

3) 短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 864 |
| (株)静岡銀行 | 282 |
| 合計 | 1,146 |

4) 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)清光金型 | 32 |
| 遠藤科学(株) | 30 |
| (株)オグマ商会 | 18 |
| (株)朋電舎 | 18 |
| 東海理機(株) | 16 |
| その他 | 98 |
| 合計 | 214 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成25年4月期日 | 44 |
| 〃 5月期日 | 60 |
| 〃 6月期日 | 99 |
| 〃 7月期日 | 10 |
| 合計 | 214 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。ホームページアドレス http://www.murakami-kaimeido.co.jp/us1r/koukoku |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書 | 事業年度 (第69期) | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び その添付書類 | | | 平成24年6月28日 東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第70期第1四半期) | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日 東海財務局長に提出。 |
| | (第70期第2四半期) | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日 東海財務局長に提出。 |
| | (第70期第3四半期) | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 | 平成25年2月8日 東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2（株主総会における議決権行 使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年7月3日 東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村上開明堂の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社村上開明堂が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。